

災害と地域研究

災害は人類共通の課題だが、その現れ方は地域ごとにさまざまに異なる。災害をめぐるさまざまに当事者の経験をどのように共有することができるのか。また、これまで人間社会が築き上げてきた国家を中心とする社会秩序に対し、災害対応の経験の共有はどのような意味を持ちうるのか。

「総特集にあたって」

災害と地域研究

——流動化する世界における新たなつながりを求めて

山本博之

私たちは、自分たちの生活を守り、よりよくするうえで、国家では十分に頼りになるとは思えないが、かといって国家にかわる現実的な選択肢も見当たらず、最終的には国家に頼らざるをえないという思いを抱いて暮らしている。その一方で、災害時の救援・復興支援などで見られるように、国境を越えた人と人とのつながりはいつそう現実味を増している。このように、人の出入りが激しく、考え方の異なる人たちが常に隣り合わせにいる状況で、自分たちの生活の場を築き、発展させていくことが求められている。本特集では、地域研究が取り組んできたこの問題について、災害対応の現場で起こっている

ことを見ることで考えたい。

私たちはこれまで、国家を基礎とする世界のなかで暮らしてきた。人は原則としていずれかの国家の国民として登録され、その国家による保護の下で暮らしてきた。しかし、国家によっては国内の住民を保護する意思がなかったり、意思はあっても力が伴わなかったりするものがあることがわかってきたし、国境を越えて移動する人々はこの国家が保護する責任を負うべきなのかという問題も生じてきた。海外で事故や事件に巻き込まれた人に対して、「自己責任」であるとして国家が保護しない例も出てき

ている。これらのことから、従来のように国家任せにしているのは解決できない問題が多くあることが多くの人の目に明らかになってきた。

かつては歴史的に積み重ねられた慣例に基づいてものが決められていたが、人々が自由に行き来することで国家や地域共同体やその他の所属先などの「場」が流動的になると、外部から新しくメンバーに加わった人たちが現れるし、内部にも価値観の多様化が生じるため、慣例が十分に機能しなくなる。これへの対応方法のひとつは、その「場」に早くからいた人々が誰であるかを確認して、その慣例に従わない人々を「外来者」あるいは「新参者」として排斥し、これによって共同体の慣例を維持することだろう。しかし、「場」の流動性が高くなると、もはや誰がその「場」の慣習を維持しているか、誰が慣習を持ち込んでいるのかを区別することが意味を持たなくなり、「外来者・新参者の排斥」と「伝統・慣習の強化」では対応できなくなる。

このような状況では、伝統的な共同体の枠組に依存できない状態で社会秩序をどのように構築するか重要な課題となる。どの「場」で誰がどのようなものごとを決定するか、そしてその決定にどの範囲の人々が従うべきで、従わない人々にはどのような

対応するかが問われるようになってきた。この課題はさまざまなレベルの「場」で問題となっているが、これが目に見えやすいかたちで表れるのが災害対応の現場である。

近年、災害への関心が高まっている。もともと、自分が被災者になることを想定してそれに備えるという意味での関心というより、被災者に対して支援している自分の姿を想像することが多いようだ。災害が発生したら被災者に何らかの支援の手を伸ばさなければならぬという意識はかなり共有されているように見える。日本では阪神・淡路大震災を契機に災害時のボランティア文化が根づいたといわれたが、さらに、それからほぼ一〇年後のスマトラ沖地震津波（インド洋津波）を経て、日本のボランティアが国外の被災地で被災者支援を行っている姿を見ることができるようになる。

このことは、以下に見る二つの点によって、従来の災害対応のあり方に新しい側面をもたらしている。ひとつは、被災地における緊急・復興支援の担い手が災害対応の専門家に限定されず、必ずしも災害対応を専門としない人々が現場で大きな役割を果たすようになってきていることである。もうひとつは、災害対応が国家の枠組を超えたかたちで取り

組まれていることである。このような状況は、地域研究を専門とする本誌が災害対応を特集テーマとして取り上げた背景にもつながっている。

災害対応と地域研究の関わりを考えるにさきだつて、これまで災害対応がどのように学術研究の場で扱われてきたのかを簡単に整理しておきたい。

「災害」にはさまざまなものが含まれる。災害の捉え方は社会によって異なっている。日本では、一般に災害といったとき、火山噴火や地震・津波のように大地の動きに由来するものや、台風、ハリケーン、サイクロンのように気象現象に由来するものがイメージされる。社会によっては、これらを「自然災害」と呼んで、「技術災害」や「社会災害」とあわせて災害と捉えることもある。技術災害とは科学技術の発展に伴って生じる災厄のことで、自動車・飛行機・船舶の事故のように主に移動手段に関するものや、炭鉱や原子力発電所の事故のようにエネルギー施設に関するものなどが含まれる。また、社会災害とは人間の本性に由来する災厄のことで、戦争や暴動などがそれにあたり、さらにテロリズムなどを含める考え方もある。日本社会では、技術災害は「事故」、社会災害は「事件」と認識して、災害とい

なり、理学・工学だけでなく社会を対象とする人文社会科学の知見が必要とされているが、従来の人文社会科学の災害研究の多くは公的組織の対応や住民の集団行動などの研究にとどまっている^{*4}。

これに対して近年では、災害対応の現場で災害対応の担い手が必ずしも専門家に限定されず、新しい担い手の役割が重要性を増している状況を反映して、被災者にとつての被害や復興の意味、被災社会の多様性、被災地以外の地域を含めた社会全体にとつての被災の意味などにも関心が向けられるようになってきている。二〇〇四年のスマトラ沖地震津波（インド洋津波）^{*5}を契機に、地域研究はこの関心をもつて被災地域の災害対応過程の研究を積極的に進めるようになった。

本特集号は、「災害がひらく社会」と「災害がむすぶ世界」の二つの小特集、およびそれらに先行する座談会から構成されている。二つの小特集は、いずれも二〇〇四年スマトラ沖地震津波（インド洋津波）の災害対応を扱う。そこでは、具体的な被害や救援復興過程の検討に力点を置くのではなく、地域研究の視点から見た災害の新しい理解を提示するとともに、災害を扱うことによる地域研究のあり方の新しい展開を提示することを試みている。なお、ス

えば自然災害を指すことが多いようである^{*2}。このように社会や専門・関心によって「災害」が指し示す範囲は異なるが、人智を超えたところで起こり、個人の行いによって防ぐことができない不幸なめぐりあわせを災害と捉える点ではほぼ共通しているといえる。

広い意味での災害は、人類社会の関心の対象となり続け、しばしば予防や復興とセットで扱われてきた。第二次世界大戦後の日本では、まず戦争による国土の荒廃と復興に関心が向けられ、その後は公害に関心が向かい^{*3}、そして近年では地震などの自然災害やテロリズムを含む治安に関心の中心が移ってきている。また、西洋社会ではペストなどの病気（感染症）も関心の対象となってきた。

自然災害に話を限定すると、学術研究は理工系を中心に進められ、災害発生メカニズムを解明し、発生を予知するとともに被害を軽減するための技術が開発されてきた。しかし近年では、どれだけ耐震技術が発展させても建造物に対する被害を皆無にすることは不可能であるため、物理的な被害を皆無にすることはなく、被害をなるべく小さく食い止めるという意味で「防災」から「減災」に関心が向けられつつある。減災においては社会的側面が重要に

マトラ沖地震津波とインド洋津波は同一の災害を指すが、焦点の当て方の違いにより、特集一ではスマトラ沖地震津波、特集二ではインド洋津波を用いている。

特集一の「災害がひらく社会」では、防災、人道支援、紛争研究の各分野が災害を契機にそれぞれの専門性をどのように磨いていったのかという経験をたどっている。インドネシアのスマトラ島を事例として、災害対応を通じて得られた「流動性の高い社会」という見方が防災や人道支援にどのような新しい知見をもたらしているかが検討されている。従来の救援・復興支援は欧米や日本などの先進国を基準にしたモデルであり、世界の多くの地域では必ずしも十分に通用しない部分がある。特集一が行っているのは、それにかわって社会的流動性の高さを前提とする防災の「スマトラ・モデル」をつくるための基礎的な議論である。

特集二の「災害がむすぶ世界」は、インド洋津波の被災地であるタイの漁村に焦点を当て、首都によって規定される国家において周縁化されていた人々が災害を契機として外部の世界と新たなつながりを手に入れた様子を描いている。それぞれの地域社会の文化は独自の価値を持つとして文化に互いに

優劣をつけずに捉えようとする立場に対し、対象地域社会をそれを取り巻く全体社会のなかに位置づけることによって、全体社会においてより恵まれない（支援をより必要としている）人々がいることを示すとともに、外部世界との新たなつながりが新たな認識をもたらす災害対応の性格を変える可能性も示唆している。

二つの小特集にさきだち、それぞれの小特集の企画者と三人の討論者によって行われた座談会を採録している。座談会における主要な関心は、災害対応におけるモデルの有効性や、国民国家の相対化における災害対応の意味の検討に向けられた。論点は多岐にわたるが、ここでその一部だけ紹介する。

林勲男氏（国立民族学博物館）は、たとえば「災害に対しては被害を軽減するように対応すべき」という自明の主張ですら万人に受け入れられて実践されてはいないように、災害や防災についての人々の認識は多様で、そのことが防災対策の不備となって表れるため、人々の心にまで踏み込んで対策を真剣に考えないと防災は根づかず、その意味でとくに人文系の地域研究が積極的な役割を果たすことが求められると指摘している。また、同様の理由から、被災地でつくられている災害ミュージアムでも

被災と復興の多様な経験を示す必要があると指摘している。

山影進氏（東京大学）は、国家どうしの関係を考えるうえで国家が主権の一部を棚上げにして互いに協力する場として災害対応の場が有効に働く可能性があることを指摘している。国際社会は国家主権をもとに動くのが基本であり、それをどのようにして相対化するかが課題であるが、ASEAN諸国の経験を見ると国家どうしが協力して地域アイデンティティを形成することが可能であり、災害はその契機として意味を持つかもしれないこと、そして、災害対応の地域研究は、特定地域の本質を探しだそうとする従来の地域研究の主流とは異なり、極限状態に直面した地域社会が将来どのような方向に向かうのかを提示しようとする地域研究の新しいあり方につながるかもしれないことを指摘している。

伊東利勝氏（愛知大学／東南アジア学会）は、広い範囲の人々に正統性が受け入れられている概念があるとき、世の中の動きや語りがその概念の正統性を強める方向で展開される傾向があることをふまえて、現在は国民国家の論理が正統性の代表格となっており、あらゆる活動が国民国家の論理を強める方向で働く傾向があるとしたうえで、災害対応に国民

国家の論理を相対化する可能性を期待している。もともと、マイノリティや人権などの概念も、もとは国民国家の論理に対抗するものとして登場したが、それ自体が広く受け入れられれば正統性を得てしまい、自らの論理を強める方向で働く可能性がある。災害対応もこれと同じ問題を抱える可能性があることには十分注意しなければならないと指摘している。

本号の特集記事の多くは、具体的な被害や救援復興過程の検討に力点を置かず、支援の現場から一歩離れて災害対応を論じているが、本特集の執筆者たちははけつて研究を研究として発展させるためだけに災害対応に関わったのではない。個別論文を読めば明らかなように、各執筆者、とりわけ二つの小特集の企画者は、災害対応の現場に飛び込んで現実の災害対応に関わり、自分の専門性を生かした関わり方を考えるなかで研究の発展をめざすという方向に辿りつき、その延長上に本特集が企画された。災害対応の現場では、目の前で展開される現実の災害対応を効果的に実施するような関わりがその場に居合わせたすべての人に求められる。したがって、研究者であれば、救援・復興や防災を効果的に実施する

ための研究成果を出すことが求められる。とりわけ被災直後の段階では、救命救急と異なる専門性を持った人が災害対応に関わろうとすると、救命救急に貢献するかどうかで評価されることになる。報道を例にとれば、災害（あるいは戦争や飢餓などの人道上の危機）の現場に直面したとき、報道関係者はその状況を記録して報道するという本来の専門性や使命を追求すべきなのか、それとも、報道する暇があるなら目の前にいる人に直ちに救いの手を差し伸べるべきなのかという問いがある。これと同じように、研究者も、災害などの人道上の危機に際して、それを調査研究するという本来の専門性や使命を全うすることで間接的に人類社会の災害対応などに貢献しようとするべきなのか、それとも調査研究は一時棚上げにして目の前の個別の被害を軽減することに手を貸すべきなのかが問われることになる。

二つの小特集の企画者は、災害対応の現場で似たような状況に直面し、それぞれの対応を試みている。もともと、この問題に直面するのは報道関係者や研究者だけではない。世の中の多くの人々が被災者を支援しようとしている今日では、災害対応を優先する裏で職場や家庭などを放置してもよいのかということも問われることになるためである。そのよう

な意味で、本特集号は直接的には地域研究の方法を考えるものだが、災害対応に関心を持つすべての人に関わる議論を行っている。

現実にも目の前に存在する課題に対応するためには、国家が十分に機能していないからといって、国家にとってかわるような新たな共同体を求めたり、安易にグローバル市民社会をめざしたりするのでなく、個別の地域社会でどのような実践が行われているかをもとに、それぞれの場における秩序を積み上げていくしかない。言葉や考えが同じ人どうしであれば生活の場をともにすることはできないという前提は、社会の流動性が高まるなかで崩れつつある。地域研究は、個別社会の実践を示すことを通じて、課題に応じて関係を再編し、場にとって意味のある秩序を組み立てるための知見を提示することを試みている。本特集では災害対応を網羅的に論じることはできなかったが、災害を切り口にした新しい関係のつくり方を考えるうえでの端緒となったのではないかと考える。一つの小特集が若手研究者によって企画されたことがよく示しているように、地域研究において災害対応は新しい分野である。災害対応の地域研究を有意義なものとするために、本特集に対する読者の率直なご批判を仰ぎたい。

清水将之(二〇〇六)『災害の心理——隣に待ち構えている災害とあなたはどうか付き合うか』創元社。

林勲男編著(二〇一〇)『自然災害と復興支援』みんぱく実践人類学シリーズ九、明石書店。

ホフマン、スザンナ・M／オリヴァー・スミス、アンソニー編著(二〇〇六)『災害の人類学——カタストロ

フィと文化』若林佳史訳、明石書店。

宮瀧交二(二〇一〇)『環境史・災害史研究と考古学』

水島司編『環境と歴史学——歴史研究の新地平』アジア遊学一三六、勉誠出版、四六一―五四頁。

矢守克也(二〇〇九)『防災人間科学』東京大学出版会。

矢守克也・渥美公秀編著、近藤誠司・宮本匠著(二〇一

一)『防災・減災の人間科学——いのちを支える、現場に寄り添う』新曜社。

ラファエル、B(一九八九)『災害の襲うとき——カタ

ストロフィの精神医学』みすず書房。

(やまもと・ひろゆき／京都大学地域研究統合情報センター)

●注

*1 災害の類型は(ラファエル一九八九)および(ホフマン／オリヴァー・スミス二〇〇六)による。

*2 児童精神科医の清水将之は、児童虐待や戦争中の「カミカゼ特攻隊」を「子どもの災害」の枠内でとらえている(清水二〇〇六)。

*3 一九六〇年代に公害問題がはじめて出現したとする認識への批判は(小田二〇〇八)を参照。

*4 戦前を含む日本の災害研究に関して、近代以後については(大矢根二〇〇七)を、近代以前については(宮瀧二〇一〇)を参照。

*5 そのような研究の例として(矢守二〇〇九)がある。また(矢守・渥美二〇一一)は、従来の災害対応で用いられてきた諸概念を災害対応の現場の経験をもとに捉えなおそうとする試みである。

*6 地域研究による災害対応の具体的な取り組みについては特集一の「特集にあたって」を参照されたい。

●参考文献

大矢根淳・浦野正樹・田中淳・吉井博明編(二〇〇七)

『災害社会学入門』シリーズ災害と社会一、弘文堂。

小田康徳(二〇〇八)『公害・環境問題史を学ぶ人のために』世界思想社。

清水展(二〇〇三)『噴火のこだま——ピナトウポ・アエタの被災と新生をめぐる文化・開発・NGO』九州大学出版会。